

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソルクシーズ

コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 金成 宏季

TEL 03-6722-5011

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	2,339	0.1	△7	—	△9	—	△52	—
22年12月期第1四半期	2,336	0.8	35	—	40	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年12月期第1四半期	△4.70	—	
22年12月期第1四半期	△2.22	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年12月期第1四半期	5,405	—	2,234	—	41.1		207.18	
22年12月期	6,076	—	2,705	—	44.3		229.60	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,221百万円 22年12月期 2,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	4.4	70	6.1	70	△14.6	0	—	—
通期	10,000	11.7	230	29.2	230	38.6	80	—	6.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 13,410,297株 22年12月期 13,410,297株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 2,688,873株 22年12月期 1,688,581株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 11,088,278株 22年12月期1Q 12,301,173株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復軌道を進んでおりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故や電力の供給不足などの2次災害の発生により、景気悪化への懸念が急速に高まりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、ソフトウェア開発事業については、流通向け受託開発売上の増加により前年同期比で増収となりましたが、デジタルサイネージ事業については、前年同期の「学校ICT環境整備事業」関連の特需効果の剥落により減収となった結果、前年同期比0.1%増の2,339百万円に止まりました。

損益面では、ソフトウェア開発事業における競争激化に伴う利益率の低下などにより、売上総利益は同3.4%減の418百万円となりました。更に、デジタルサイネージ事業の体制強化、金融向けの営業強化及び研究開発費の増加等により、販売費及び一般管理費が同7.1%増の426百万円となった結果、営業損失7百万円（同43百万円減）、経常損失9百万円（同50百万円減）を計上し、法人税等を控除した四半期純損失は52百万円（同24百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、自己株式の取得や仕入債務の支払による支出等により、現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ、11.1%減少し5,405百万円となりました。

負債は、季節要因による買掛金及び未払費用の減少及び賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、6.0%減少し3,170百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し、また取得による自己株式の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ、17.4%減少し2,234百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、今年度前半は景気の落ち込みが不可避の状況ですが、年度後半以降、不確定要素が大きいものの、官民双方による復興投資が急増することが見込まれ、通期のGDP成長率は大きな落ち込みとはならないと見られます。当社の連結業績予想につきましても、もともと後半に傾斜した利益計上の計画であることに加え、現段階では顧客のIT投資計画の変更などの情報が不足しているため、第2四半期連結累計期間及び通期とも修正はいたしません。しかし、原発事故や電力不足などの2次災害の今後の推移、顧客のIT投資計画の変更、更には当社グループにおいて生じた一部の損害などが連結業績に影響を及ぼす恐れがあります。これらの影響額については、現在算定中であり、連結業績への影響額が大きいと見込まれる場合は速やかにお知らせ致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

四半期会計期間中に著しい貸倒実績が発生しない限り、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

②たな卸資産の実地棚卸の省略

実地棚卸は行っておりません。

③連結会社相互間の債権債務の相殺における差異調整の省略と未実現損益の消去における見積計算

重要性があれば、差異調整することとしております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、また税金等調整前四半期純利益に与える影響は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,500	1,624,071
受取手形及び売掛金	1,543,531	1,487,315
有価証券	480,327	510,247
商品及び製品	6,591	8,420
仕掛品	196,249	167,300
原材料及び貯蔵品	5,364	5,623
その他	71,121	87,636
貸倒引当金	△2,380	△2,875
流動資産合計	3,211,306	3,887,739
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	645,596	649,567
無形固定資産		
のれん	28,321	30,415
その他	210,561	209,376
無形固定資産合計	238,882	239,791
投資その他の資産		
投資有価証券	629,985	611,445
繰延税金資産	364,195	369,965
その他	308,337	311,000
貸倒引当金	△2,854	△3,191
投資その他の資産合計	1,299,663	1,289,221
固定資産合計	2,184,142	2,178,580
繰延資産	9,735	10,579
資産合計	5,405,184	6,076,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,805	481,914
短期借入金	621,200	616,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	181,000	222,400
未払法人税等	25,159	93,728
賞与引当金	163,441	—
役員賞与引当金	750	1,200
その他	412,513	498,911
流動負債合計	1,836,869	1,974,154

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	360,000	390,000
長期借入金	12,000	28,700
退職給付引当金	853,649	839,039
役員退職慰労引当金	95,888	128,838
負ののれん	169	339
その他	11,639	10,228
固定負債合計	1,333,348	1,397,145
負債合計	3,170,217	3,371,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	260,278	341,751
自己株式	△1,002,202	△616,097
株主資本合計	2,220,804	2,688,383
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	490	2,967
少数株主持分	13,671	14,247
純資産合計	2,234,967	2,705,598
負債純資産合計	5,405,184	6,076,898

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,336,878	2,339,160
売上原価	1,902,931	1,920,179
売上総利益	433,946	418,981
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,042	80,369
給料	112,235	108,952
役員賞与引当金繰入額	250	750
賞与引当金繰入額	21,183	20,060
役員退職慰労引当金繰入額	4,341	4,832
退職給付費用	5,603	6,797
法定福利費	21,088	21,643
地代家賃	25,083	29,057
支払手数料	36,043	33,257
のれん償却額	1,739	2,093
その他	92,832	118,735
販売費及び一般管理費合計	398,444	426,550
営業利益又は営業損失(△)	35,501	△7,569
営業外収益		
受取利息	2,745	2,945
デリバティブ評価益	11,800	1,040
負ののれん償却額	169	169
その他	2,411	3,991
営業外収益合計	17,126	8,147
営業外費用		
支払利息	5,103	3,627
投資事業組合運用損	5,739	4,172
その他	1,039	2,409
営業外費用合計	11,882	10,209
経常利益又は経常損失(△)	40,745	△9,631
特別損失		
固定資産除却損	915	42
減損損失	108	—
投資有価証券評価損	7,534	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
特別損失合計	8,559	4,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,185	△14,432
法人税、住民税及び事業税	63,714	21,618
法人税等調整額	△4,490	16,694
法人税等合計	59,223	38,312
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△52,745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	302	△576
四半期純損失(△)	△27,340	△52,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,185	△14,432
減価償却費	31,842	29,514
減損損失	108	—
のれん償却額	1,739	2,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,041	△32,949
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,038	14,610
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	250	△450
賞与引当金の増減額(△は減少)	164,171	163,441
受取利息及び受取配当金	△2,745	△2,945
支払利息	5,103	3,627
デリバティブ評価損益(△は益)	△11,800	△1,040
投資事業組合運用損益(△は益)	5,739	4,172
投資有価証券評価損益(△は益)	7,534	—
固定資産除却損	915	42
売上債権の増減額(△は増加)	217,564	△56,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,592	△26,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,180	△108,807
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,216	19,963
その他	△137,843	△105,900
小計	285,291	△107,379
利息及び配当金の受取額	8,542	5,574
利息の支払額	△4,712	△4,072
法人税等の支払額	△11,509	△85,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,611	△190,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	6,037	—
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△3,856
無形固定資産の取得による支出	△38,942	△23,537
有形固定資産の売却による収入	328	—
投資有価証券の取得による支出	△86,658	△25,667
社債等の償還による収入	40,000	30,000
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	2,100	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,631	△27,161

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,800	5,200
長期借入金の返済による支出	△89,484	△58,100
社債の発行による収入	387,745	—
社債の償還による支出	△220,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△42	△386,105
配当金の支払額	△171	△25,561
少数株主への配当金の支払額	△563	—
その他	△6,362	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△495,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,302	△713,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,901	2,052,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,203	1,339,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～3月31日)

当連結グループは、ソフトウェア開発及びその他の事業を事業の内容としております。ソフトウェア開発事業は、ソフトウェアの開発、およびそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。その他の事業は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。このうち、ソフトウェア開発事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,181,798	157,362	2,339,160	—	2,339,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,181,798	157,362	2,339,160	(—)	2,339,160
セグメント利益又は損失(△)	18,513	△26,586	△8,073	504	△7,569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去504千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株、386百万円を取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は2,688,873株、1,002百万円となっております。